

政策整理番号 14

評価シート(B)

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部研究開発推進課
------	-----	-------	--------------	-------	--------------

政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成
------	-------	-----	----------------

施策番号	2	施策名	製造業等の発展を担う人材の育成
------	---	-----	-----------------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

【政策評価指標達成状況から】概ね有効
 ・指標名:技能検定合格者数(累計) 達成度 A
 ・(達成状況の背景) 技能検定合格者は毎年度1,200人前後で推移していたが、平成16年度は受検資格の緩和措置があり、前年度比31%増加した。
 ・(達成度から見た有効性) 技能検定合格者は堅調な伸びで推移しているが、技能者・技術者の人材を生かす雇用の確保・拡大を図らなければ施策の十分な効果は得られない。
 【政策満足度から】概ね有効
 ・政策満足度は、第2回53,第3回55,第4回58と上昇してきており、概ね有効と思われる。
 【社会経済情勢を示すデータの推移から】概ね有効
 ・事業所統計によれば県内の事業所数は減少しており、産業別常用労働者数(製造業)においても平成15年は100,587人と前年を3.6%減少している。
 【総括】
 ・社会経済情勢からは製造業に係る労働者数が減少しているなど、雇用の場の確保の観点から課題があるものの、技能労働者・技術者自身の職業能力開発の向上に重要な役割を果たしている技能検定の合格者数が堅調に推移していることから概ね有効であると判断する。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	公共職業訓練推進事業(再掲)	6		
2	主	企業における職業能力開発促進事業(再掲)	7		
3	主	研修事業	8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号, 4号

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切
 ・(国)国は、経済動向及び労働市場の推移等から見た職業能力の開発(職業訓練,技能検定等)の基本となるべき計画を策定している。
 ・(県)県は、国の職業能力開発基本計画に基づき「宮城県職業能力開発計画」を策定し、その一つとして技能労働者の職業能力の向上を目的とした技能検定及び企業における職業能力開発の支援を行っている。
 ・(市町村)現状において市町村の役割はない。
 ・(民間団体)県職業能力開発協会及び県技能士会連合会など各団体との連携のもとに技能の向上を図っている。
 ・本施策に係る事業群は、上記役割分担に沿って設定・実施されており、県の関与は適切である。
 【施策目的を踏まえた事業か】適切
 ・製造業等の発展を担う人材の育成においては、労働者自らの職業能力を向上させていく必要があり、企業における職業能力開発を促進し、新たな技能・技術の習得や向上のための事業を展開している。
 【事業間で重複や矛盾がないか】適切
 ・目的,対象者に応じ事業が設定されており、重複や目的が矛盾するようことはない。
 【社会経済情勢に適応した事業か】適切
 ・労働者に求められる知識や技能・技術は多様化しており、企業ニーズや社会経済情勢に応じたコースを設定している。
 【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】適切
 ・前年度より2.5ポイントかい離が拡大しており、各事業の推進が必要である。
 【総括】
 ・施策の目的,県の役割分担,事業体系,社会経済情勢,県民満足度調査の推移から総合的に判断して、本施策の事業は概ね適切であると判断する。しかし、製造業等における現下の厳しい雇用情勢を見ると、新分野への事業展開を図るなど労働市場の拡大,確保に努める必要がある。

施策番号	2	施策名	製造業等の発展を担う人材の育成
------	---	-----	-----------------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効 **概ね有効** 課題有

【施策満足度から】 課題有
 ・施策満足度は、上昇しているものの過去第4回の調査とも50台となっている。依然として厳しい雇用情勢やものづくり及び技能労働者に対する認知度が低いことなどから満足度が低いものと考えられる。

【政策評価指標達成状況から】 有効
 ・平成16年度は、受検者数が前年度比20%の増となり、技能検定合格者もそれに比例し、堅調な伸びとなったことから目標を達成した。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】 課題有
 ・県内の製造業に係る事業所数は、平成13年度調査で7,202事業所で前回の平成8年に比して8.5%減少している。産業別常用労働者数(製造業)は、平成13年度112,951人、14年度104,309人、15年度100,587人と減少傾向が続いている。

【業績指標推移から】 有効
 ・年度により訓練受講申込者数や研修受講希望者の推移により、業績指標に変動はあるものの、各事業は技能者・技術者の人材育成の機能を果たしており有効である。

【成果指標推移から】 判定不能
 ・成果指標を示すものはなく、判定は不能である。

【総括】
 ・政策指標は堅調に推移しており、入校や受講の希望者を対象としており、その年度によりその数に変動があり業績指標は変動があるものの一定の成果が挙げている。しかし、施策満足度は3年連続して50と低調である。製造業等における就業の場の確保や拡大を図るなど雇用情勢が好転しないと、事業の性格から満足度も上昇しないものと考えられる。

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的 **概ね効率的** 課題有

【施策満足度 業績指標・成果指標】 課題有
 ・施策満足度は過去3年間改善されておらず、現時点において業績指標の推移と相関が認められないことから効率的とは言えない。

【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】 概ね効率的
 ・業績指標と政策指標との相関は必ずしも高いとは言えないが、政策評価指標は目指値に順調に推移していることから概ね効率的であると判定する。

【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】 課題有
 ・製造業における事業所数及び従業員数が減少し続けており、業績指標との相関が認められないことから効率的であるとは言えない。

【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】 効率的
 ・その年の入校や受講の応募状況により変動があるものの、毎年度事業費が減少していく中で全体として効率的に事業が実施されているものと判断できる。

【総括】
 ・政策指標が目標値に向け着実に推移しており、事業全体の業績指標からして概ね効率的に実施されているものと判定できる。

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切 **概ね適切** 課題有

・事業群の有効性、効率性は妥当であり、事業群の設定も概ね適切であると判断する。ただし、政策指標が堅調に推移しているものの、満足度に好転が見られないのは、雇用情勢の改善や就業の場の確保は必要であり、新たな事業の展開が必要であると考えられる。

政策評価指標分析カード(整理番号1)

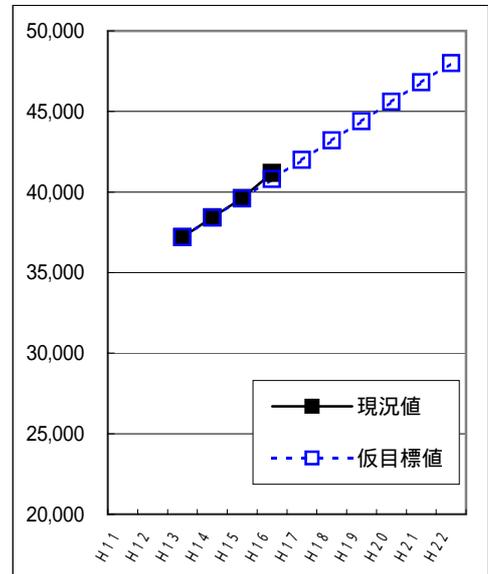
政策整理番号 14

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業人材育成課	関係部課室	産業経済部研究開発推進課
政策番号	2-4-3	政策名	新しい時代を担う産業人の育成		
施策番号	2	施策名	製造業等の発展を担う人材の育成		

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
技能検定合格者数(累計)		人						
目標値	難易度	H17	42,000	H22	48,000			
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H13		H13	H14	H15	H16	H17	
現況値 (達成度判定値)	37,205		37,205	38,435	39,619	41,173		
仮目標値			37,205	38,406	39,604	40,802	42,000	
達成度			A	A	A	A		

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・技能検定は、「モノづくりに関わり働く人々の有する技能を一定の基準により検定し、その技能のあることを公証する技能の国家検定制度」で、技能に対する社会一般の評価を高め、働く人々の技能と地位の向上を図ることを目的として実施されているもので、「確かな技能の証し」として高く評価されていることから、人材育成を表す指標とした。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		75.5	70	72.5					
施策満足度 B		-		50	50	50						
かい離 A-B		-		25.5	20	22.5						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・平成16年度は、受検者数が前年度比20%の増となり、技能検定合格者もそれに比例し、堅調な伸びとなったことから目標を達成した。	判定:... ・満足度及び達成度の変化がないため、相関の検証ができない。 相関の判定: (正の相関), ×(負の相関), ... (判定不能 満足度あるいは達成度の変動がない, または達成度が判定不能のため相関の検証ができない場合等)

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

継続 要検討

【施策の有効性を評価する上で適切な指標か】
 ・技能検定制度は、ものづくり労働者の技能のレベルを一定の基準によって検定し、これを公証する国家検定制度であり、労働者の社会的評価の向上や労働者自身の能力開発の向上に重要な役割を果たしており、人材育成の観点においては一つの指標として適当であると考えられる。
 ・技能検定合格者数(累計)は、製造業全体を網羅するものではなく、技能検定職種の中にサービス業等に関するものが含まれていることなどから、これを補完できるような新たな指標の設定が必要である。

